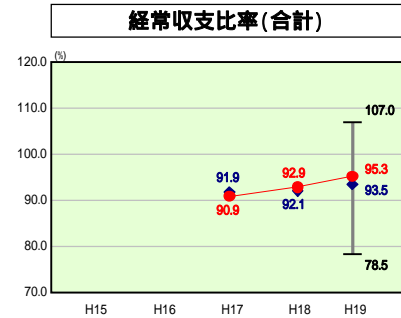


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

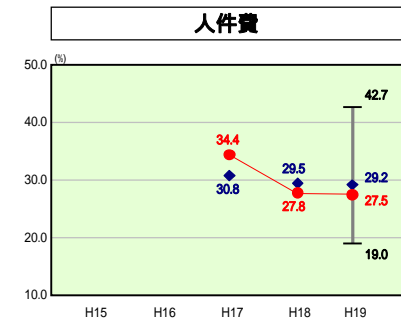
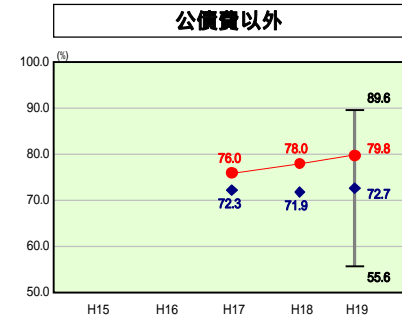
福井県 坂井市

経常収支比率の分析

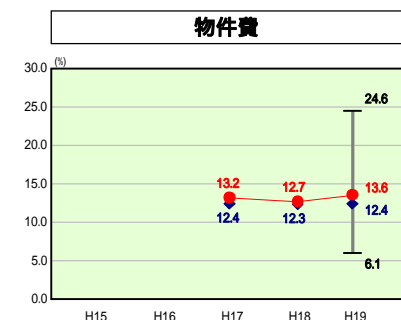
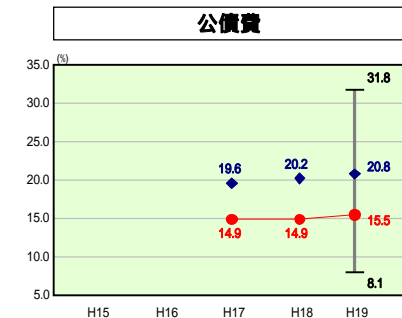
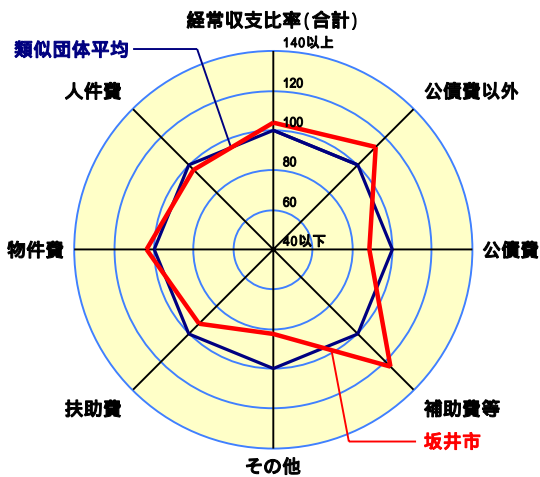


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ー
類似団体内最小値 上

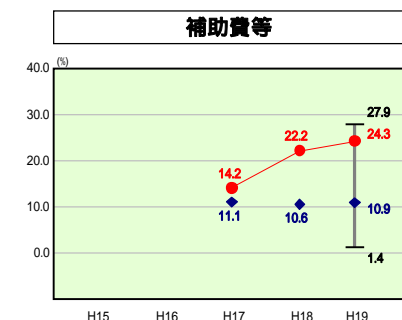
人口	93,696 人(H20.3.31現在)
面積	209.91 km ²
歳入総額	32,305,378 千円
歳出総額	31,269,990 千円
実質収支	994,325 千円



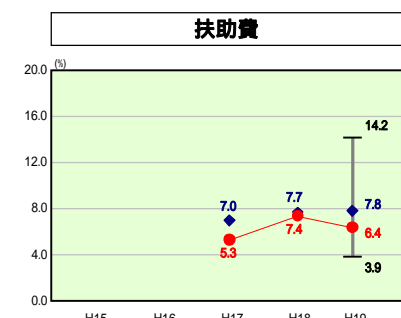
H19類似団体内順位
51/127
全国市町村平均
28.0
福井県市町村平均
26.7



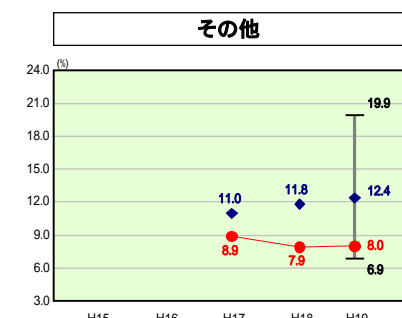
H19類似団体内順位
83/127
全国市町村平均
13.1
福井県市町村平均
14.0



H19類似団体内順位
125/127
全国市町村平均
10.4
福井県市町村平均
13.7



H19類似団体内順位
32/127
全国市町村平均
8.8
福井県市町村平均
6.6



H19類似団体内順位
4/127
全国市町村平均
11.4
福井県市町村平均
11.4

1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年3月20日に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町が合併し、坂井市となった。

人件費
人件費に係る比率は前年度比0.3%減の27.5%となり、類似団体の平均値より1.7%低くなっているが、引き続き、率に準じた適正な給与体系を維持するとともに、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の活用及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組むことにより、今後とも人件費の削減に努める。

物件費
物件費に係る比率は前年度比0.9%増の13.6%となり、類似団体の平均値より1.2%高くなっている。これは、合併前旧4町で所有していた類似施設が多数存在し、その維持管理に係る物件費がかさむことに加え、職員数の削減等による外部委託の増加及び民間活力の導入のために指定管理者制度を活用した結果、人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費の比率が上昇していることに対し、人件費の比率が低下していることにも現れている。

扶助費
扶助費に係る比率は前年度比1.0%減の6.4%となり、類似団体の平均値より1.4%低くなっている。これは、障害者自立支援法の施行や児童手当制度の拡充等に伴い扶助費は増加しているものの、厳しい財政状況のため、平成19年度においては福祉基金を取崩し、扶助費に充当したことにより、一時的に比率が減少したことによるものである。

公債費
公債費に係る比率は類似団体の平均値より5.3%低くなっているが、前年度比0.6%増の15.5%となった。当面の間、元利償還金は増加するので、比率の増加傾向は避けられない見込みである。今後、引き続き小中学校の耐震補強事業等の建設事業が予定されている中で、「選択と集中」による建設事業の必要度及び優先順位等を十分精査することにより、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制すること及び公的資金補償金免除繰上償還を引き続き実施することにより、公債費負担の軽減に努める。

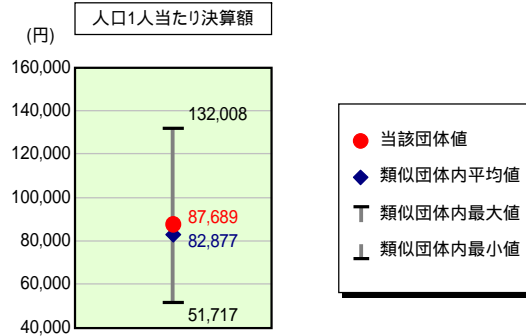
補助費等
補助費等に係る比率は前年度比2.1%増の24.3%となり、類似団体の平均値より13.4%高くなっている。これは、類似団体と比較して、一部事務組合等における事務の共同処理の割合が高く、負担金が多額であること及び下水道事業、病院事業等の公営企業等に対する補助金が多額になっていることによるものである。今後、一部事務組合等のあり方について検討するとともに、公営企業としての独立採算制を前提とした経営の健全化を促進することにより、補助費等の軽減に努める。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、春江東小学校建設事業が平成18年度に完了したことから、前年度比12.611円減の30,205円となり、類似団体の平均値より18,203円低くなっている。合併以降の数値は毎年減少しているが、引き続き小中学校の耐震補強事業等の建設事業が予定されている中で、「選択と集中」による建設事業の必要度及び優先順位等を十分精査することにより、今後とも、普通建設事業の

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 坂井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

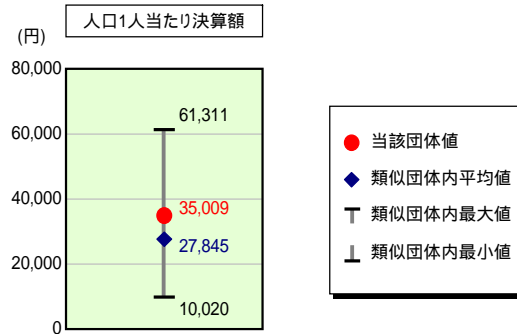
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,806,611	72,646	76,156	4.6
賃金(物件費)	574,906	6,136	3,509	74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,371,612	14,639	6,459	126.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	83,591	892	922	3.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,483	1,361	3,029	55.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,041	193	1,632	88.2
退職金	766,090	8,176	8,834	7.4
合計	8,216,154	87,689	82,877	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.81	8.23	0.58
ラスパイレス指数	93.5	97.3	3.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

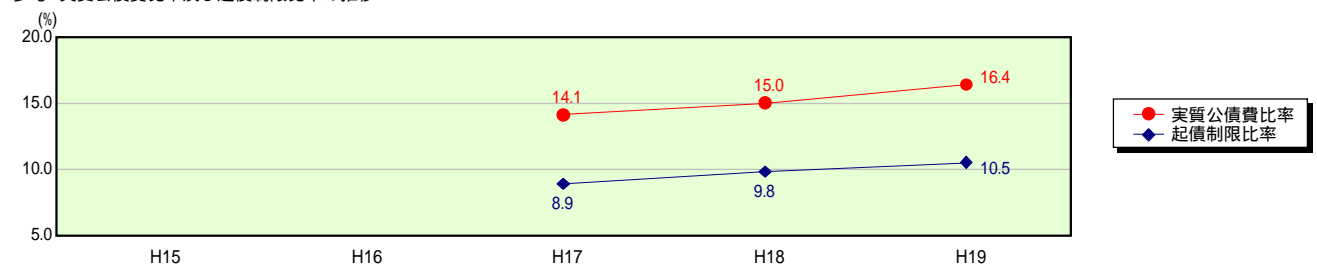


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,280,336	35,010	43,825	20.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	36	26	38.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,781,447	19,013	12,727	49.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	811,335	8,659	4,402	96.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	105,703	1,128	2,098	46.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,627	17	34	50.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,703,594	28,855	35,265	18.2
合計	3,280,187	35,009	27,845	25.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

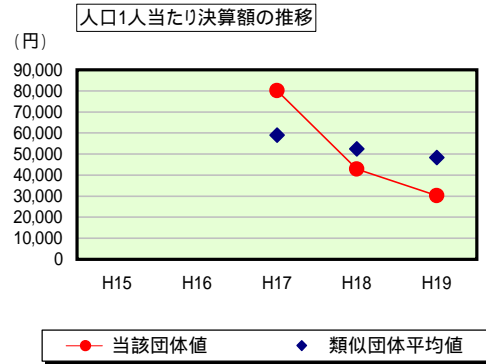
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 坂井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,503,588	80,127	-	59,039	-	-
うち単独分	5,230,572	55,855	-	34,986	-	-
H18	4,014,070	42,816	46.6	52,453	11.2	35.4
うち単独分	2,378,067	25,366	54.6	30,509	12.8	41.8
H19	2,830,090	30,205	29.5	48,408	7.7	21.8
うち単独分	2,035,175	21,721	14.4	26,937	11.7	2.7
過去5年間平均	4,782,583	51,049	38.1	53,300	9.5	28.6
うち単独分	3,214,605	34,314	34.5	30,811	12.3	22.2